

## 第3部 新たな計画経済モデルの模索から市場経済移行路線へ 1981-88 第19章 党の課題と政治制度システムに改善

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	翻訳シリーズ
シリーズ番号	32
雑誌名	計画から市場へ：ハンガリー経済改革思想史：1954-1988
ページ	350-355
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015310">http://hdl.handle.net/2344/00015310</a>

## 第19章

# 党の課題と政治制度システムの改善 (ハンガリー社会主義労働者党全国協議会の見解)

A Magyar Szocialista Munkáspárt országos értekezletének  
állásfoglalása a párt feladatairól, a politikai  
intézményrendszer fejlesztéséről

1988年5月20～22日

はじめに

I 【略】

II

はじめに

ハンガリー社会主義労働者党第13回大会（1985年5月開催）は、社会主義体制の源泉をより巧みに活用し国民経済の遂行能力をさらに向上させ経済均衡の回復と生活水準の目に見える向上を表現すること、科学、文化、教育の振興により社会の創造的能力を促進すること、民主的諸制度の改善により国民的統一を強化することを決議した。

だが大会で採択された現状評価とこれにもとづく経済政策目標、生活向上目標は十分な根拠付けを持たないことが判明した。第7次5カ年計画は、現実的実現可能性を超える多くの目標に同時にプライオリティを与えた。しかしわが国の経済状況は改善されず、ハード・カレンシー建て債務は膨張し、

インフレは進行し、国民の負担は増加し、生活水準は低下するにいたった。

これらの状況は、部分的にはわれわれから独立した要因によるものだが、大部分は内部的原因、われわれ自身の活動上の欠陥によるものであった。

世界経済に生じ今日なお進行中の構造変化によるハンガリー経済への影響を、中央委員会と政府は誤って評価した。それゆえこうした構造変化に対する経済政策的対応も適切でなかった。われわれは、不経済な生産の削減や補助金の廃止に必ず伴う対立を受け入れず、これらを回避できると考えた。分配は、実際に生産された所得に照応していなかった。これは、対外的・対内的均衡関係を一層悪化させ、累積債務の膨張をもたらした。

ハンガリー経済が長期的成果を実現できるのは、開始された改革が続行され、社会主義的商品生産経済のための——わが国の発展水準と事情に合った——運営・管理システムが形成される場合だけであることが明らかとなった。だがこの実現は、経済面で開始された改革が適時に他の社会諸領域に押しひろげられなかったゆえに困難となった。経済分野で尖鋭化した諸矛盾は、社会諸関係、政治制度システムに現れている諸混乱の原因であるとともに、一部はその結果でもある。経済の発展は、国民の教育水準、専門知識、教養水準が時代の要請からおくれているという社会的環境によっても妨げられている。国民、とりわけ労働可能人口の減少、不十分な健康状態は、社会の遂行能力に否定的影響を及ぼしている。

世論はこれらの矛盾を反映し、経済と社会の発展が中断し困難が増えていることで不満を強めている。社会的雰囲気は悪化し、党と指導者たちに対する信頼も低下した。現実的な現状評価や行動意欲が存在する一方、ペシミズム、幻滅も出現し、根拠のない非現実的考え方が広がりつつある。

現状に対しては、中央委員会とその執行機関、さらには政府およびその諸機関にも責任がある。下された決定の一部は正しい根拠づけを持たなかったし、多くの重要問題において決定を貫くことにも失敗した。党や国家の諸機関および社会諸組織の実践と活動スタイルは、要請に応えた変化をしなかった。

中央委員会は、1986年11月決定の中で、転換が必要なことを明言した。これに続き1987年7月には、党活動家、科学諸機関、社会諸組織の提案を考慮に入れつつ、経済・社会発展プログラムを作成した。

これにもとづき政府は経済安定化行動プログラムを作成し、国会はこれを承認した。統治活動の再生化が開始された。経済には若干の改善も現れている。しかし必要な転換はまだ生じていない。そのための条件は長い時間をかけてのみ作り出すことができる。

だが前進と国民の幸福のためには、社会生活のあらゆる分野において転換を実現すること、改革プロセスを加速し、経済と政治制度システムの再生を体系的に続け、社会の創造的能力の発展を援助することが求められている。

社会の正当な要求を満たすこと、すなわち生活の安全を保持し、実績に応じた所得形成を実現し、インフレを抑制し、青年たちの生活開始や子供たちの扶養・育成をもっと容易にし、高齢者や自己責任以外の原因で困難に陥った人々に対する配慮を一般化するには、経済運営と社会主義的民主主義の改善が欠かせない。民族の文化的価値を維持・増進し、社会的連帯を強化し、社会の道徳的水準を引き上げるという常に果たすべきわれわれの義務は、こうしてはじめて果たされる。

われわれの目標を達成するための最大の保障は、社会主義社会体制に存する。その基礎をなすのが、労働者階級の指導、労農同盟の力、知識人階級の支援等により打ち立てられた人民権力、生産諸手段の主要部分に対する社会的所有、マルクス・レーニン主義党の指導的役割、基礎的社会制度の強化と発展である。社会・経済生活の改革プロセスは、政策形成への共産主義者および党外の社会主義賛同者の参加、指導諸機関における人的構成の一新、政治制度システムの近代化、政策の率直性・公開性によって逆転不能なものに変わる。

党協議会は、より深い現状分析と原因究明を行い最近なされた諸論争の経験をも活用しつつ社会主義建設の展望プログラムを作成するため、中央委員会の下に作業委員会を設置することを必要と考える。このプログラムにもと

づき、新しい党綱領の作成を検討しなければならない。

## I 【略】

## II

(1) 経済におけるもっとも重要な任務は、1987年7月2日に採択された中央委員会の発展プログラムと閣僚評議会の安定化行動プログラムの遂行である。

経済安定化の基本的条件は、対外債務の膨張を緩和しつつで停止させること、そして国内的財務バランスを回復することである。これらの不可避的要請は、経済効率をあらゆる手段で向上させること（それは、市場競争力の改善に示されなければならない）により果たされなければならない（こうしてのみ効果的に実現される）。秩序と規律の強化、技術開発の促進、生産構成および生産品目構成の近代化は、いずれもこれに奉仕するものでなければならない。安定化と発展は国民的・全社会的利益であり、たとえそのいくつかのステップ・措置が特定の経営組織や一部国民の当面の利益に反したとしても、その実現を断念してはならない。

社会主義経済が商品生産経済であるとの立場から出発しつつ、われわれは、経済諸組織に市場法則への考慮を強制し社会の資本と労働力を効率的分野に移動させるあらゆる手段を支持する。

多セクターのわが国経済においては、今後とも社会主義的・共同体的所有が支配的でありつづける。国家的所有と協同組合的所有の運営を効率化し、所有者としての処分権と責任を貫徹させることが、われわれの重要課題である。共同体的所有諸形態を多様化することが必要である。

社会主義建設の現段階はもちろん長期的にも、国民が蓄えた貨幣諸手段を経済過程に取り込むこと、外国機能資本を国内生産に引き入れることが必要

とされる。われわれは、国民所得の拡大と国民の生活条件の改善に寄与するあらゆるイニシアティブ（合弁事業の設立や私的活動の奨励を含む）を支持する。

すべての経営組織（所有形態、経営規模、活動領域にかかわらず）をして、経済実績の向上に利害関心を持たせるべきである。多様な所有諸形態が活動できるよう可能性を広げ、それらの結合を可能ならしめるようしかるべき組織的枠組みを作らなければならない。経済の内部に実績と投資に比例した所得を可能にし、社会にとっても有益で効果的な事業活動の展開に道を開く諸条件を作り出さなければならない。そのためには、新しい会社法が必要である。これは、経営の組織的枠組みを広げ、集团的な所有者関心を強化し、共同事業の出現をうながし、私的事業と外国機能資本の一層の導入を刺激するだろう。

(2) 経済改革をひきつづき続行しなければならない。それは、ある社会主義的市場経済のための条件を作り出すだろう。经济管理においては、簡潔で透明度の高い方法が必要である。经济管理は、経済諸主体が高いランクの法規程に規定され長期的に有効な諸条件の下で活動することを可能ならしめ、彼らが迅速かつ柔軟に変化に適応することを助けるものでなければならない。経営の自立性拡大、権限と責任の増大に合わせ、中央管理の諸制度、分業構造、関係体系を発展させなければならない。

国民経済計画は、基本的経済政策諸目標を調和させ、望ましい諸比率を実現し、主たる経済諸過程を予測しこれに影響を及ぼす手段とならねばならない。

経済改革の他の諸要素に合わせ、賃金政策と賃金システムも包括的に変更されなければならない。賃金改革は、給与規制による諸拘束を解除し、労働の社会的有用性・有効性に応じた賃金比率の形成に寄与するものでなければならない。企業内部のインセンティブ・システムは、本業での労働が正当な物質的・道徳的評価にあずかれるよう寄与すべきだ。

発展プログラムのための経済的諸条件の整備とりわけ構造改善や補助金廃

止に伴う社会的影響を、われわれは引き受けなければならない。

経済構造の再編に伴い、急速に発展する経済部門や企業に向けてのより大幅な労働力移動が避けられなくなる。これによる一時的な就業困難は、再教育と国家助成によって緩和されなければならない。就業場所を失う人々の運命は制度的援助を必要とする。恵まれない状況の人々、集団、新卒者たちの雇用問題を解決することに特別な配慮を向けるべきである。これら問題の緩和としかるべき処理は、まず第1に国家的手段により果たされなければならない。

最低生活条件を確保するため国家に要請される条件は何かについて、調査すべきである。

社会保障政策と医療・保健制度の統一したシステムを構築しなければならない。これは、近代化された社会保険制度や年金制度の改革に沿うものでなければならない。年金の実質的価値低下を緩和すべきである。自己責任以外の原因で困難な状況に陥った人々に対し十分配慮すべきである。社会政策的手段がまず第1に支援すべきは、家族である。社会政策的問題の解決に寄与する国民あるいは社会による自発的イニシアティブには、十分な支援が与えられなければならない。